

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第97期 第1四半期  
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 美津濃株式会社

【英訳名】 MIZUNO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目1番23号  
  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)  
大阪市住之江区南港北一丁目12番35号

【電話番号】 大阪(06)6614 8465

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 福本大介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号

【電話番号】 東京(03)3233 7028

【事務連絡者氏名】 東京本社 経理財務部次長 大狩泰生

【縦覧に供する場所】 美津濃株式会社 東京本社  
  
(東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号)  
  
(上記は登記上の事務所ではないが、実際の業務は上記の場所で行っている。)  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	45,182	40,999	162,036
経常利益 (百万円)	3,253	2,363	1,500
四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損 失( ) (百万円)	1,884	1,008	2,412
純資産額 (百万円)	82,150	76,727	74,499
総資産額 (百万円)	143,616	136,307	132,660
1株当たり純資産額 (円)	657.55	614.42	596.67
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	15.11	8.09	19.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.1	56.2	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,936	3,741	2,342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	699	317	2,535
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	634	142	832
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,130	13,655	9,979
従業員数 [ 外、平均臨時雇用人 員 ] (名)	5,578 [748]	6,035 [741]	5,847 [724]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	6,035〔741〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除いている。）であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び期間契約の社員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,068〔387〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除いている。）であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び期間契約の社員を含み、派遣社員を除いている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
スポーツ用品販売事業	6,853	83.0
合計	6,853	83.0

- (注) 1 金額は、製造子会社の販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 「その他の事業」の生産実績はない。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、その他の事業のうち、スポーツ施設関連の一部のみ受注生産を行っているが、全体に占める割合が僅少であるため記載を省略した。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
スポーツ用品販売事業	38,668	89.7
その他の事業	2,330	111.6
合計	40,999	90.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。  
3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日(平成21年8月11日)現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、落ち込みが続いていた輸出が増加に転じるなど好材料もあったが、引続き厳しい雇用情勢や所得環境を背景に個人消費は厳しい状況となった。

米国や欧州をはじめとする海外経済においても、個人消費の低迷が持続するなど、景気の下げ止まりが見えない不透明な状況となった。

スポーツ品業界においては、トップ選手による世界的な大会のみならず、各地で開催される地域密着型スポーツへの関心が高まりつつあり、ライフスタイルとしてのスポーツへの関心は、学校や地域などをベースに幅広い年齢層による参加を促してきた。しかしながら、世界的な景気の悪化は新規や買い替えの需要を阻み、主にレジャー性の高い商品の販売が影響を受けた。

このような情勢において、当社グループは、国内事業では引続き、高い機能性を背景にユーザーの感性に訴える商品の開発を積極的に行い、各種大会におけるミズノブランドの露出により、高いパフォーマンスを印象づけてきた。しかしながら、高価格のゴルフクラブなどゴルフ品の販売が振るわず、国内事業は十分な成果を得ることができなかった。

欧州及び米州においては、国内市場と同様、ゴルフ品の販売の落ち込みが大きく影響した。一方で、従来より高い評価を受けている「ミズノウエーブ」搭載のランニングシューズの売上は、堅調に推移した。

アジア市場では、前期より引続き、中国市場の供給過剰状態が解消されず、一層厳しい状況となった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績については、売上高は前第1四半期連結会計期間と比べ41億8千3百万円減(9.3%減)の409億9千9百万円、営業利益は13億1千5百万円減(41.0%減)の18億9千3百万円、経常利益は8億8千9百万円減(27.3%減)の23億6千3百万円、四半期純利益は8億7千5百万円減(46.5%減)の10億8百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

なお、商品別の業績等詳細については、所在地別セグメントの業績に記載している。

##### スポーツ用品販売事業

スポーツ用品販売事業の売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ、44億2千5百万円減(10.3%減)の386億6千8百万円、営業利益は9億2千4百万円減(33.8%減)の18億1千4百万円となった。健康への関心の高まりからランニングシューズの販売が堅調に推移した一方で、日米欧におけるゴルフ品の販売不振や中国国内販売の低迷が影響した。

##### その他の事業

その他の事業の売上高は、前第1四半期連結会計期間に比べ、2億4千2百万円増(11.6%増)の23億3千万円、営業利益は0百万円増(0.9%増)の8千1百万円となった。健康への関心の高まりなどを背景に指定管理者受託ビジネスの需要が増加した一方で、設備投資の減少により新規のスポーツ施設建設工事の需要は減少した。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 日本

日本の売上高は前連結会計年度に比べ、9億1千8百万円減（2.9%減）の303億1千8百万円、営業利益は3億8千万円増（29.8%増）の16億5千9百万円となった。

##### <ベースボール品>

ワールド・ベースボール・クラシックにおける日本代表の優勝や、イチローの安打日本記録更新などにより、野球への関心は一層高まった。当社グループと契約している日米トッププレーヤーのパフォーマンスを広告宣伝効果として最大限に利用したマーケティング活動を展開し、シェア向上に努めた。

##### <スポーツシューズ>

健康増進に対する関心やマラソン人気の高まりによるランニング参加人口の増加により、ランニングシューズやウォーキングシューズの市場は堅調に推移した。ランニングシューズは、「ミズノウエーブ」の機能性の訴求を狙い、販売店に対し足型や走り方に応じたシューズ選びをサポートするノウハウを提供し、好調に推移した。

##### <スポーツウエア>

アスレチックウエア市場は、少子化の影響により、体育やクラブ活動など学校スポーツ人口が減少し、ウォームアップウエアの需要が縮小する一方で、ライフスタイルに根ざしたスポーツへの参加人口と競技ウエアの需要は堅調に推移している。

##### <ゴルフ品>

ゴルフ品市場では、厳しい事業環境が続いた。そのような状況において、クラブ選びのアドバイスやフィッティングサービスを伴う全国的な試打会を展開し、販売活動を支援した。しかしながら、景気の先行きに対する不透明感が増すなか、ゴルフクラブの販売は落ち込んだ。

##### <その他の事業>

スポーツ施設関連事業においては、国や地方の公共団体や学校による体育施設の新設や改装の需要が減少したものの、スポーツ施設の運営受託ビジネスの受注が増加した。

#### 欧州

欧州の売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ、6億2千9百万円減（21.2%減）の23億3千9百万円、営業損失は6千2百万円となった（前期は1億7千3百万円の営業利益）。

##### <フットウエア&アパレル>

専門店チャンネルでの販売促進活動を強化し、市民マラソン大会等での「ミズノウエーブ」搭載シューズのプロモーション活動を行うことで、市民ランナー層への訴求を強化してきた。この結果、ランニングシューズの販売は堅調に推移した。

##### <ゴルフ品>

ゴルフ市場は、ユーロ圏の広範囲で深刻となった景気低迷の影響を受け、買い替え需要が低迷するなど厳しい状況にあり、販売は落ち込んだ。

## 米州

米州の売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ、19億1千5百万円減（24.5%減）の59億7百万円、営業利益は4億4千万円減（51.9%減）の4億7百万円となった。

### <ベースボール品>

個人消費の低迷など買い替えの需要が落ち込む傾向にあるが、主力の野球グラブ、シューズに加えて、地域に根ざしたクラブチームへの販売拡大を狙って、ユニフォームやウォームアップウェアなどのラインアップを拡充し、売上は堅調に推移した。

### <フットウエア&アパレル>

「ミズノウェーブ」搭載のランニングシューズを核に、製品ラインアップの充実を図り、専門店に加え、大手小売チェーンにおいても<ウエーブライダーシリーズ>、<ウエーブクリエーションシリーズ>などのランニングシューズがヒットするなど、販売は堅調に推移した。

### <ゴルフ品>

減少傾向にあると思われたゴルフのプレー参加人口も回復の兆しは見られるが、ゴルフ用品市場は小売店での低価格競争が激化した。主力のアイアンクラブなどで買い替え需要の低迷などの影響を受けて販売が伸び悩み、ゴルフ品の売上は大きく落ち込んだ。

## アジア

アジアの売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ、7億1千9百万円減（22.8%減）の24億3千3百万円、営業損失は1億1千9百万円となった（前期は2億9千9百万円の営業利益）。

### <フットウエア&アパレル>

中国市場においては、競合環境が厳しさを増す中、流通市場における在庫の過剰感による市場価格の下落が進み供給過剰状態が解消せず、販売は伸び悩んだ。

### <ゴルフ品>

中国市場では、経済の拡大とともにゴルフ参加人口は増加傾向にあり、高い専門性を備えたフィッティングサービスの導入など、付加価値を高めるマーケティングの展開が影響し販売は堅調に推移した。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億4千7百万円増加し、1,363億7百万円となった。主な増加要因は、現金及び預金の増加36億7千5百万円、受取手形及び売掛金の増加11億3千8百万円である。一方で繰延税金資産は9億4千5百万円減少した。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億1千8百万円増加し、595億8千万円となった。主な増加要因は、短期借入金の増加10億9千2百万円である。一方で未払費用は4億4千万円減少した。なお、借入債務の当第1四半期連結会計期間末の残高は、265億4千6百万円となった。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億2千8百万円増加し、767億2千7百万円となった。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加9億9千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億8千4百万円、利益剰余金の増加6億3千4百万円である。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.1%から56.2%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上やたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ36億7千6百万円増加し、136億5千5百万円となった。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は37億4千1百万円であった。前第1四半期連結会計期間に比べ、税金等調整前四半期純利益は減少したものの、支払債務の減少幅が縮小したことやたな卸資産の圧縮が進んだこと等により、資金の獲得額は18億5百万円増加した。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は3億1千7百万円であった。前第1四半期連結会計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、資金の使用額は3億8千2百万円減少した。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は1億4千2百万円であった。前第1四半期連結会計期間に比べ、配当金の支払額は減少したものの、短期借入を抑制したこと等により、資金の獲得額は4億9千1百万円減少した。



#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はないが、新たに認識した問題等に関しては、下記の「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と現状の見通し」及び「(7) 経営者の問題認識と今後の方針について」において記載している。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号イ）、この基本方針を実現するための特別の取り組み（同条第3号ロ）を以下のとおり決議している。

##### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社である当社における「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としてのあり方は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、その判断は最終的には当社の株主の意思に委ねられるべきものと考え、

一方で、スポーツ品の製造・販売、スポーツ施設の運営などの事業を主体にグローバルで事業を展開する当社グループ全社の経営を統括する当社の経営にあたっては、専門的ノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先やスポーツ産業特有の選手・チーム・団体や連盟等のステークホルダーとの間に築かれた関係への理解が不可欠であり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」にこれらに関する十分な理解がなくては、株主価値を毀損する可能性があると考え、

また、一段と激化する競争の中で、当社グループはスポーツ市場で「特徴あるブランド」として存在し続けていかなければならない。

当社のブランド価値の核となるものは、「テクノロジー」「クラフトマンシップ」「品質」といった商品への信頼感である。その信頼感の醸成のために、商品開発は当社のブランド価値向上の最も重要な要素である。スポーツ品の研究開発においては、素材の基礎研究から製品化に至るまで多くの開発プロセスを経ており、長期の年月をかけ、その技術やノウハウの蓄積や技術者の育成を行ってきた。

さらに、海外と国内の事業を連動させ、競争優位のビジネスモデルの構築を目指すため、海外生産拠点の最適化を図り、継続的な製品コストの低減を行うとともに、コアとなる生産技術水準を維持・継承することにも努めている。

加えて、当社グループは顧客との情緒的な繋がりを強める企業文化や社風（当社の個性）を生み出す努力を続けてきた。従業員教育に努め、フェアプレー、フレンドシップ、ファイティングスピリットを大切に、アンフェアな行為を許さない企業風土を有している。また、長年にわたり地域スポーツ団体へのサポートや、指導者育成をはじめとしたスポーツ振興活動を行うなど社会貢献にも積極的に努めている。これらの企業文化や社風は、取引先、消費者、各種競技団体において当社グループと「ミズノ」ブランドに対する信頼感を高めてきた。

以上のように、信頼という無形の付加価値がグループの社員と企業文化によって築かれ、ブランド資産となり企業価値の向上に大きな役割を果たしている。

当社では、100年以上にわたり築いてきたこれらの有形無形の財産が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模買付行為を行う者の下においても保全され、中長期的にその価値を向上させられるものでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は大きく毀損されることになるかと判断する。従って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、そのような大規模買付行為は不適切であると考え、

#### 基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、下記の長期経営方針に沿って企業価値向上の具現化を図っている。

- ・新100年ブランドの創造
- ・世界企業ミズノの実現
- ・誇りある企業文化の育成

創業以来、商品の品質・機能の充実を通してユーザー満足度を高める努力を行ってきたが、次の100年にも通用するブランド創造を第一に掲げた。また、グループ全体での企業価値の最大化を目指すために国境を越えた連携でグローバル企業を目指し、さらに公正な企業活動のもと、挑戦的で活力のある企業文化を醸成していく。

さらに、中長期的に以下のような重点目標を設定し、目標達成に向け経営資源を有効活用して企業価値を向上させていく。

##### < 海外市場でのシェア向上 >

グローバル・ベースでのマーケティングのさらなる推進により、すでに評価の高い技術や機能性を強く訴求し、専門店チャネルを中心に、欧米をはじめとする海外市場での売上高の増大と一層のシェア向上を図っていく方針である。

##### < 商品開発力の強化 >

ブランド差別化の源泉として、開発への人材と資金の投資を積極的に行う。また、高い技術力により認知されたシューズや、新素材の開発・採用や機能重視の高い縫製技術を有するスポーツアパレルの分野はグローバルの市場規模も大きく、拡販余地が見込まれる。これを最重点攻略分野として成長させていく。

##### < 健康関連事業 >

日本国内の少子高齢化に伴いシニア層の人口構成比が増大し、その健康意識が今後さらに高まると想定されることから、競技スポーツで培った技術・ノウハウで健康増進需要に応える商品とサービスを提供していく。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応方針が承認され、当社は買収防衛策を導入した。

この買収防衛策は、当社の企業価値、株主共同の利益を確保し向上させることを前提としており、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則に則った具体的なルールである。

大規模買付行為を受け入れるかどうかの最終判断は当社株主の皆様にご委ねられるべきものであり、その判断のため、当社取締役会は大規模買付者からの提供情報に対し、評価・検討の上、取りまとめた意見や必要に応じ代替案を定められた期間内に開示する。

また、当社取締役会が敵対的な買収と評価し、社外監査役及び外部専門家で構成する株主利益評価委員会が対抗措置発動の勧告を行った場合、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置の発動に関する最終的な意思決定を行う。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億1千4百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と現状の見通し

前連結会計年度において、全世界に波及した株価の大幅な下落や金融機関の大型倒産などの金融市場の混乱は、景気後退を鮮明にし、企業業績に直接の打撃を与えた。その余波は、当連結会計年度に入っても、経済の先行きを依然不透明にしている。この不透明感により、世界的な消費マインドの回復は未だ時間を要するものと考えられる。

このような外部環境に対応して、当社グループは、利益確保のための大幅なコスト削減を図るとともに、投資と収益のバランスについて精緻な検討を行っており、リスクを極小化するとともに、収益性の高いチャネルやエリアへの効率的な経営資源の集中を行っていく方針である。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は、世界経済の低迷や不安定な為替の変動など、当社グループの経営環境を取り巻くリスク要因への対応として、経常的に発生するコストの抑制をはじめ、利益を確保できる収益構造の再構築を図っている。これにより、当社グループの経営者は、現状認識と将来予測に基づき、マーケティング全般に関する戦略を含め、中期的な計画の見直しとその実現に向けての組織強化に取り組んでいる。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	296,000,000
計	296,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,891,217	132,891,217	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	132,891,217	132,891,217		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		132,891		26,137		22,454

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注) J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成20年10月6日に、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより平成21年7月28日に、それぞれ大量保有報告書(変更報告書)の提出があったが、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていない。なお、それらの大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	5,328	4.01
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	13,752	10.35

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず記載することができないので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,262,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,000,000	123,000	
単元未満株式	普通株式 1,629,217		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	132,891,217		
総株主の議決権		123,000	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目1-23	8,262,000		8,262,000	6.21
計		8,262,000		8,262,000	6.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	425	459	446
最低(円)	380	382	408

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,143	9,468
受取手形及び売掛金	33,921	32,782
有価証券	511	510
商品及び製品	24,528	24,782
仕掛品	737	973
原材料及び貯蔵品	1,439	1,698
繰延税金資産	2,334	3,318
その他	4,674	4,886
貸倒引当金	1,065	930
流動資産合計	80,226	77,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 22,193	1 21,650
土地	15,229	15,222
その他(純額)	1 2,224	1 2,700
有形固定資産合計	39,647	39,574
無形固定資産		
投資その他の資産	694	639
投資有価証券	8,672	7,681
繰延税金資産	2,208	2,169
その他	8,011	8,264
貸倒引当金	3,152	3,159
投資その他の資産合計	15,739	14,956
固定資産合計	56,081	55,170
資産合計	136,307	132,660



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,786	15,819
短期借入金	13,246	12,153
1年内返済予定の長期借入金	3,500	3,500
未払法人税等	448	474
返品調整引当金	224	224
その他	8,295	8,436
流動負債合計	41,501	40,608
固定負債		
長期借入金	9,800	9,800
繰延税金負債	786	594
再評価に係る繰延税金負債	3,295	3,295
退職給付引当金	1,130	1,045
その他	3,066	2,817
固定負債合計	18,078	17,553
負債合計	59,580	58,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	24,292	23,657
自己株式	3,004	3,001
株主資本合計	78,623	77,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321	537
繰延ヘッジ損益	58	148
土地再評価差額金	1,540	1,540
為替換算調整勘定	1,776	2,774
評価・換算差額等合計	2,053	3,628
少数株主持分	158	137
純資産合計	76,727	74,499
負債純資産合計	136,307	132,660

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	45,182	40,999
売上原価	26,093	24,617
売上総利益	19,088	16,381
販売費及び一般管理費	15,879	14,487
営業利益	3,209	1,893
営業外収益		
受取利息	57	41
受取配当金	88	103
為替差益	119	524
その他	90	72
営業外収益合計	356	741
営業外費用		
支払利息	174	123
売上割引	113	120
その他	24	27
営業外費用合計	312	271
経常利益	3,253	2,363
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	-	10
その他	1	-
特別損失合計	4	15
税金等調整前四半期純利益	3,248	2,349
法人税等	1,347	1,326
少数株主利益	17	14
四半期純利益	1,884	1,008

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,248	2,349
減価償却費	657	695
退職給付引当金の増減額(は減少)	235	260
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	109
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1	10
受取利息及び受取配当金	146	144
支払利息	174	123
固定資産売却損益(は益)	2	0
固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額(は増加)	49	355
たな卸資産の増減額(は増加)	767	1,393
仕入債務の増減額(は減少)	1,123	330
その他の引当金の増減額(は減少)	60	-
その他	2,141	171
小計	2,356	3,944
利息及び配当金の受取額	157	141
利息の支払額	102	49
法人税等の支払額	475	297
法人税等の還付額	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936	3,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	753	368
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	16	27
無形固定資産の売却による収入	-	1
短期貸付金の増減額(は増加)	3	0
長期貸付金の回収による収入	5	7
その他	66	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	699	317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,705	500
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1,500	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	6	3
配当金の支払額	564	338
リース債務の返済による支出	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	634	142
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,700	3,676
現金及び現金同等物の期首残高	11,429	9,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,130	13,655

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,127百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,164百万円
2 保証債務 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ月山 ゴルフ倶楽部)会員の金融機関借 入に関わる保証 47百万円	2 保証債務 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ月山 ゴルフ倶楽部)会員の金融機関借 入に関わる保証 50百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運賃及び荷造費 818百万円	運賃及び荷造費 772百万円
保管費 917百万円	保管費 924百万円
広告宣伝費 3,172百万円	広告宣伝費 2,677百万円
貸倒引当金繰入額 102百万円	貸倒引当金繰入額 144百万円
給料及び手当 4,536百万円	給料及び手当 4,248百万円
賞与 804百万円	賞与 754百万円
退職給付費用 484百万円	退職給付費用 503百万円
減価償却費 647百万円	減価償却費 587百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,622百万円	現金及び預金勘定 13,143百万円
取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資 508百万円	取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資 511百万円
(有価証券)	(有価証券)
現金及び現金同等物 13,130百万円	現金及び現金同等物 13,655百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,269,669

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,089	5,901	1,811
(2) 債券	557	614	56
国債・地方債等	-	-	-
社債	557	614	56
その他	-	-	-
(3) その他	93	96	3
計	4,740	6,612	1,871

(注) 当第1四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、第1四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載していない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,094	2,088	45,182		45,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	257	309	(309)	
計	43,145	2,345	45,491	(309)	45,182
営業費用	40,406	2,265	42,671	(698)	41,973
営業利益	2,739	80	2,820	389	3,209

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,668	2,330	40,999		40,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	139	186	(186)	
計	38,715	2,469	41,185	(186)	40,999
営業費用	36,900	2,388	39,289	(184)	39,105
営業利益	1,814	81	1,895	(1)	1,893

(注) 1 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

(1) スポーツ用品販売事業.....スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等

(2) その他の事業.....スポーツ施設の運営及び運営受託、スクールビジネス等

3 会計処理の原則及び手続きの変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「スポーツ用品販売事業」について、営業利益が13百万円減少している。

当第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。



【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,236	2,969	7,823	3,153	45,182		45,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	379	1	75	1,104	1,560	(1,560)	
計	31,616	2,970	7,899	4,257	46,743	(1,560)	45,182
営業費用	30,337	2,796	7,051	3,958	44,143	(2,170)	41,973
営業利益	1,278	173	848	299	2,600	609	3,209

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,318	2,339	5,907	2,433	40,999		40,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	2	64	726	1,015	(1,015)	
計	30,540	2,342	5,972	3,159	42,014	(1,015)	40,999
営業費用	28,880	2,404	5,565	3,279	40,129	(1,024)	39,105
営業利益(又は営業損失)	1,659	(62)	407	(119)	1,885	8	1,893

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州.....アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア等

3 会計処理の原則及び手続きの変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」について、営業利益が13百万円減少している。

当第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,004	7,823	4,665	48	15,541
連結売上高(百万円)					45,182
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	17.3	10.3	0.1	34.4

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,356	5,907	3,491	7	11,762
連結売上高(百万円)					40,999
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	14.4	8.5	0.0	28.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等
- (2) 米州.....アメリカ、カナダ等
- (3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、香港、シンガポール、オーストラリア等
- (4) その他の地域.....南アフリカ共和国等

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
614.42円	596.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,727	74,499
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	158	137
うち少数株主持分(百万円)	158	137
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,569	74,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株式数(株)	124,621,548	124,628,533

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	15.11円 円
	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額
	8.09円 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,884	1,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,884	1,008
普通株式の期中平均株式数(株)	124,677,742	124,625,854

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

美津濃株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

美津濃株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。